

一般社団法人教育システム情報学会 第10回社員総会議案書

1. 日時：2024年6月22日（土） 13:30-14:30
2. 会場：大阪公立大学文化交流センター
〒530-0001 大阪市北区梅田 1-2-2-600
大阪駅前第2ビル6階

第1号議案 2023年度活動報告に関する件

第2号議案 2023年度決算報告に関する件

第3号議案 顧問・名誉会員承認に関する件

第4号議案 倫理綱領に関する件

[報告事項]

I 2024年度活動計画に関する件

II 2024年度予算計画に関する件

III 会費長期滞納者 会員資格喪失に関する件

一般社団法人教育システム情報学会
(Japanese Society for Information and Systems in
Education)

第1号議案 2023年度活動報告に関する件

2023年度の活動について次のとおり報告いたします。

1 会員数

	名誉会員	正会員	学生会員	賛助会員	合計
2022年度末会員数					
2023.3.31時点	21	1049	63	12	1145
2023年度入会		55	29	1	85
2023年度会員種別変更		17	△ 17		0
2023年度退会（資格喪失含む）		△ 58	△ 10		△ 68
		※15			※15
2023年度会費免除		△ 1			△ 1
2023年度末会員数					
2024.3.31時点	21	1047	65	13	1146
2023年度増減数	0	△ 2	2	1	1

※ 3年以上の会費滞納による会員資格喪失者数（定款第11条に基づく）

2 役員構成

	氏名	所属
会長	小松川 浩	公立千歳科学技術大学
副会長	松居 辰則	早稲田大学
	瀬田 和久	大阪公立大学
理事	浅羽 修丈	北九州市立大学
	柏原 昭博	電気通信大学
	金子 大輔	北星学園大学
	國近 秀信	九州工業大学
	國宗 永佳	千葉工業大学
	倉山 めぐみ	函館工業高等専門学校
	合田 美子	熊本大学
	小尻 智子	関西大学
	後藤田 中	香川大学
	小西 達裕	静岡大学
	平 治彦	日本データパシフィック株式会社
	東本 崇仁	千葉工業大学
	西端 律子	畿央大学
	長谷川 忍	北陸先端科学技術大学院大学
	林 雄介	広島大学
	布施 泉	北海道大学
	松浦 健二	徳島大学
	光原 弘幸	徳島大学
	村上 正行	大阪大学
	山崎 治	千葉工業大学
山本 樹	文部科学省	
渡辺 博芳	電気通信大学	
監事	佐々木 整	拓殖大学
	松原 行宏	広島市立大学

3 運営活動

3.1 第9回社員総会

日時：2023年6月24日（土）
場所：電気通信大学およびオンライン会議

3.2 理事会

- | | |
|---|--|
| ○第46回理事会
日時：2023年5月27日（土）
場所：Zoomによるオンライン会議 | ○第49回理事会
日時：2023年12月16日（土）
場所：Zoomによるオンライン会議 |
| ○第47回理事会
日時：2023年6月24日（土）
場所：電気通信大学およびオンライン会議 | ○第50回理事会
日時：2024年3月23日（土）
場所：Zoomによるオンライン会議 |
| ○第48回理事会
日時：2023年9月2日（土）
場所：Zoomによるオンライン会議 | |

3.3 支部長会

- | | |
|--|---|
| ○第37回支部長会
日時：2023年5月27日（土）
場所：Zoomによるオンライン会議 | ○第39回支部長会
日時：2023年12月16日（土）
場所：Zoomによるオンライン会議 |
| ○第38回支部長会
日時：2023年9月2日（土）
場所：Zoomによるオンライン会議 | ○第40回支部長会
日時：2024年3月23日（土）
場所：Zoomによるオンライン会議 |

4 事業活動

4.1 委員会活動

1) 研究活性化委員会

①委員会で活性化すべきテーマ、活性化方法についての方針の決定

【扱うテーマ】

- ・学会全体で一年を通じて活性化する研究テーマ（重点テーマ）
- ・新しく発掘する研究テーマ（スタートアップ・テーマ）

【活性化方法】

- ・重点テーマ：学会の研究関連の委員会関係者（和文誌編集委員会、英文誌編集委員会、研究会委員会、大会委員会、産学連携委員会）
- ・スタートアップ・テーマ：一般公募

②重点テーマに関して関連委員会の関係者と意見交換

③スタートアップ・テーマを議論するための委員会の体制を整え、委員と意見交換

2) 広報委員会

①学会 Web サイトのリニューアルにより、各委員会各支部による情報発信を活性化した。

②ニューズレター、Facebook、X による日常的な広報活動を実施した。

③会員へのメール配信（jnews）を行った。

④50周年記念に向けて、学会ロゴのリニューアルについて、検討および会員への意見聴取を行った。

3) 学会誌編集委員会

①論文誌 40(2)から 41(1)まで年 4 巻を刊行した。解説 8 本（解説特集「我々の教育システム情報学マップ：問いの体系化の共有に向けて」含む）、一般論文 3 本、ショートノート 8 本、実践速報 4 本を掲載した。

②2023 年度論文特集 41(2)「「答えのない課題の解決に挑む学び」を支える教育システム・デザイン」

の編集作業・刊行を進めた。

- ③2024年度論文特集42(2)「エビデンスに基づいた学習者中心の教育・学修支援」の準備を進めた。
- ④特集論文研究会を研究会委員会と連携して企画・運営し、閲読を行った。
- ⑤全国大会ではプレカンファレンスと企画セッションの双方開催に取り組んだ。
- ⑥学会誌編集委員会を年4回開催した。
- ⑦執筆要領・関連規程類の見直しを行った。
- ⑧査読システム更新に関する準備活動を行った。
- ⑨50周年記念関連の準備活動を行った。

4) 英文誌編集委員会

- ①ITELのVol.3・Vol.4の編集作業を進め、ITEL幹事団および編集委員の交代、JSiSE英文誌編集委員会規程の改正、ITEL論文賞の作業、ITELの査読方法およびプロセスの修正、Similarity Checkの実施、Regular Paperの投稿増への対応等を行った。
- ②ITEL Vol.3(2023年)は、Editorial 1件、Invited Paper 4件、Regular Paper 3件、Short Paper 3件、Translation 7件を掲載した。
- ③ITEL Vol.4(2024年)は、現状、Regular Paper 1件採択(投稿数:4件)、Practical Paper 0件採択(投稿数:3件)、Development Paper 0件採択(投稿数:1件)、Short Paper 1件採択(投稿数:2件)となっている。
- ④ITEL編集委員会を年3回開催した。

5) 研究会委員会

- ①6回の定期研究会および1回の特集論文研究会を開催し、計126件の発表が行われた。
- ②全国大会の企画セッションでは、3件(うち2件は重点領域検討委員会と共同提案)の企画を提案し実施した。
- ③2022年度研究会優秀賞を3件選出し、全国大会において表彰した。
- ④研究会委員会を2023年9月28日にオンライン(Zoom)、2024年3月10日に対面(山口大学)にて開催した。

6) 全国大会委員会

- ①全国大会委員会・大会実行委員会を年に数回開催した。
- ②2023年8月27日(火)から29日(木)に、第48回全国大会を近畿大学東大阪キャンパスとオンラインでの、ハイブリッド形式で開催した。大会テーマは「ニューノーマル時代のインクルーシブ教育を支える教育・学習支援技術」。
- ③大会企画として、「ソーシャル・インクルージョンを実現する社会デザインとインクルーシブ教育について考える」をテーマに、複数のパネラーによるシンポジウムを行った。
- ④全国大会奨励賞を決定し、表彰を行った。

7) 人材育成委員会

- ①全国大会にて学生研究特別セッションを開催した。
- ②全国大会プレカンファレンスとして産学連携委員会との合同企画セッションを企画・開催した。
- ③2023年度教育・学習支援システム若手の会(2023年10月27~29日)に協賛した。
- ④2024年2月下旬から3月中旬にかけて、学生研究発表会を全国8地区で各地域支部との協力のもとで開催した。投稿論文などをもとに地区毎に優秀賞審査を行った。
- ⑤若手研究者科研費申請支援事業を実施した。

8) 顕彰委員会

- ①表彰規定の第32条に則り、各表彰(功績賞並びに功労賞、論文賞、研究会優秀賞、全国大会奨励賞、学生研究発表会優秀賞、その他、理事会で特に認めた賞)の結果を理事会に報告し、表彰者の承認を得た。
 - ・功績賞並びに功労賞:2023年度功績賞1名を決定し表彰を行った。
功績賞受賞者:仲林 清
 - ・論文賞(実践系):2023年度論文賞1件を決定し表彰を行った。
「学習評価の可視化・共有が主体的な学習行動と意欲に与える影響に関する実践的考察」
近藤 伸彦、畠中 利治、松田 岳士

- ・研究会優秀賞、全国大会奨励賞、学生研究発表会優秀賞についてはそれぞれ研究会委員会、全国大会委員会、人材育成委員会において選定し表彰を行った。
- ・その他、理事会で特に認めた賞は該当がなかった。

9) 産学連携委員会

- ①全国大会
全国大会で産学連携・人材育成に関するプレカンファレンス PC2「学生期から学び続ける楽しみを覚えよう」を人材育成委員会と共同して企画・実施した。
- ②委員会
第19回委員会をオンラインにて開催した。
- ③産学連携委員会奨励賞
人材育成委員会の協力の下、学生研究発表会の発表を対象に産学連携委員会奨励賞5件を選定した。
- ④イベント
 - ・JSiSE 共催のラーニングイノベーショングランプリ 2023 の実行委員会に加わり同イベントを企画・運営した。産学連携委員会奨励賞の対象者についてはグランプリへの参加を推薦した。
 - ・JSiSE50周年事業におけるオフィシャルスポンサーのサービス内容について検討した。

10) 研究倫理委員会

- ①不正行為の疑いがある場合に調査・処罰等の措置を行った。

11) 倫理綱領委員会

- ①時限委員会を立ち上げ倫理綱領案を策定した。

12) 50周年記念事業特別委員会

- ①JSiSE マップ作成
JSiSE マップWGが研究分野・領域に関するマップを作成し、2023年度の全国大会のプレカンファレンスで議論を実施した。
-2024年度の全国大会プレカンファレンスでもシンポジウムを開催する予定である。
- ②シンポジウム企画
記念事業として、シンポジウムを企画した。
 - ・2024年度全国大会に、以下のテーマでシンポジウムを実施する。
 - ・「AI時代の学びと教育を描く～人の学習と機械の学習の対比からの検討～」
大会初日に開催する予定である。パネリストとしてAI研究者/認知科学者/学習支援システム研究者/教育関連研究者を選定した。
 - ・JSiSEの過去を振り返り、JSiSEの現在・未来を拓くことをテーマとしたシンポジウム、および「教育システム情報学とは何か？」について考えるシンポジウムの立案を進めた。
- ③学会誌特別号発刊
学会の50年間の歴史を振り返るとともに、今後学会が進むべき方向性を示すことを目的として、学会誌特別号の発刊を検討した。発刊は、2024年度～2025年度の間で行う予定である。
- ④学会HP内に、50周年記念事業用HPを設置した。また、本HP内に、50周年記念事業協賛金募集ページを準備した。
<https://www.jsise.org/anniversary/50th/>
- ⑤50周年記念事業について各委員会からの提案を募集し、事業企画を検討した。
<各委員会からの企画提案例>
 - ・全国大会委員会から：2024年度全国大会で50周年記念の企画の実施
 - ・編集委員会から：特別号発刊の検討、学会活動の沿革作成
 - ・研究会委員会から：特別研究会の実施
 - ・広報委員会から：学会HP上に特設ページを作成
 - ・人材育成委員会から：2023年度の学生研究発表会の優秀賞受賞者からの50周年のメッセージ収集
 - ・過年度の学生研究発表会の発表内容のサーチ
 - ・産学連携委員会：50周年記念事業に対する企業協賛金

4.2 支部活動

1) 北海道支部

- ①支部総会を2023年6月10日、公立千歳科学技術大学（ハイブリッド）で開催した。
- ②支部役員会を2024年2月29日に、公立千歳科学技術大学（ハイブリッド）で開催した。
- ③北海道地区の学生研究発表会（2月29日開催、発表9件）を実施し、優秀発表の選出を行った。なお本学生発表会は大学eラーニング協議会のフォーラムとの同日開催イベントとして実施した。

2) 関東支部

- ①支部役員会・総会を2023年5月20日（土）にオンラインで開催した。
- ②支部幹事会を2023年5月11日（木）、6月29日（木）、7月27日（木）、8月24日（木）、9月22日（金）、10月12日（木）、11月2日（木）、12月22日（金）、2024年1月31日（水）、2月13日（火）、3月21日（木）（すべてオンライン）に開催した。
- ③関東支部イベント「リサーチ・コ・コ・コモンズ」を2023年11月18日（土）に電気通信大学+オンラインのハイブリッド形式で開催した。
- ④2024年2月27～28日に鬼怒川温泉の「ホテル鬼怒川御苑」で学生研究発表会（合宿形式）を実施し、優秀賞および奨励賞（支部独自の賞）を選定した。

3) 北信越支部

- ①支部総会を2023年5月23日にオンラインで実施した。
- ②支部役員会を2023年5月23日にオンラインで実施した。
- ③支部役員の議論はWeb会議システムおよびソーシャルツール Slack（2020年度移行）で実施した。
- ④電子情報通信学会信越支部大会（2023年9月24日、オンライン開催）を共催した。
- ⑤北信越支部学生研究発表会を対面開催した（2024年3月6日、6件発表）。

4) 東海支部

- ①役員会を2023年5月20日（土）に、名古屋都市センター 第3会議室にて実施した。
- ②支部総会を2023年5月20日（土）に、名古屋都市センター 第3会議室にて実施した。
- ③講演会・研究会を2023年5月20日（土）に、名古屋都市センター 第3会議室にて実施した。講演者は1名、研究発表者は4名でした。
- ④役員会を2023年12月16日（土）に、名古屋都市センター貸会議室 第3会議室にて実施した。
- ⑤研究会を2023年12月16日（土）に、名古屋都市センター貸会議室 第3会議室にて実施した。研究発表者は6名でした。なお、研究会は、他学会（日本リメディアル教育学会東海・北陸支部）との共催でした。
- ⑥役員会を2024年2月20日（火）に、オンラインにて実施した。
- ⑦東海地区の学生研究発表会（2024年2月20日オンライン開催、発表17件、参加者50名、実行委員長：野崎浩成（愛知教育大学））を実施した。毎年、東海支部が独自に行っている支部長賞を1名選定して表彰した。

5) 関西支部

- ①支部役員会を2023年5月19日にオンラインで開催した。
- ②支部総会を2023年5月21日、オンラインにて開催した。
- ③支部役員・運営委員会を2023年6月28日、オンラインにて開催した。
- ④教育システム情報学会全国大会を開催した（支部メンバーを中心に現地運営をサポート）。
- ⑤第18回情報教育合同研究会を2023年11月18日、関係学会と共催した。
- ⑥学生研究発表会を2024年2月29日、花園ラグビー上にて開催した。
- ⑦情報コミュニケーション学会全国大会について2024年3月2-3日の開催に協賛した。

6) 中国支部

- ①支部総会を2023年6月23日（金）、オンラインにて開催した。
- ②学生研究発表会を2024年2月23日（金）広島大学東広島キャンパスで開催した。

7) 四国支部

- ①2023年5月14日に支部役員会をオンラインにて実施した。
- ②2023年5月14日に支部総会をオンラインにて実施した。
- ③eかみしばいコンテスト2023に協賛した。
- ④Web×IoTメイカーズチャレンジ PLUS in 香川2023-24に協賛した。

- ⑤令和5年度まちのデータ研究室(情報通信交流館(e-とぴあ・かがわ)×香川大学 交流拠点事業データ利活用人材養成プログラム)に協賛した。
- ⑥学生研究発表会を2024年3月13日、オンラインにて開催した。9件の研究発表があり、2件の優秀発表賞を選定した。

8) 九州支部

- ①支部総会を2023年5月19日(金)オンラインにて開催した。
- ②支部役員会を2024年2月27日(火)オンラインにて開催した。
- ③九州地区学生研究発表会・沖縄地区学生研究発表会を、合同で2024年2月27日(火)にハイブリッドにて開催した。参加者29名。11件の研究発表があり、3件の優秀発表賞を選定した。

4.3 学会誌・英文誌の発行(学会誌編集委員会および英文誌編集委員会所掌)

学会誌(和文誌)	英文誌(ITEL)
Vol. 40, No. 2 JSiSE2023 2023年4月1日	Vol. 3, No. 1 ITEL 2023年
Vol. 40, No. 3 JSiSE2023 2023年7月1日	
Vol. 40, No. 4 JSiSE2023 2023年10月1日	
Vol. 41, No. 1 JSiSE2024 2024年1月1日	

4.4 研究報告書の発行(研究会委員会所掌)

Vol. 38, No. 1 研究報告 2023年5月20日	Vol. 38, No. 5 研究報告 2024年1月20日
Vol. 38, No. 2 研究報告 2023年7月15日	Vol. 38, No. 6 研究報告 2024年3月10日
Vol. 38, No. 3 研究報告 2023年9月30日	Vol. 38, No. 7 研究報告 2024年3月9日
Vol. 38, No. 4 研究報告 2023年11月12日	

4.5 ニュースレターの発行(広報委員会所掌)

No. 244 2023年6月5日	No. 247 2023年12月15日
No. 245 2023年8月2日	No. 248 2024年2月9日
No. 246 2023年10月10日	No. 249 2024年4月10日

4.6 全国大会講演論文集の発行(全国大会委員会所掌)

第48回全国大会講演論文集 2023年8月

4.7 研究会の開催(研究会委員会所掌)

研究会名	テーマ	日時	会場
第1回研究会	DX時代に向けた学習環境の変革・リスクリ ング/ヘルスケア分野のDX人材育成/一 般	5月20日(土)	早稲田大学 早稲 田キャンパス
第2回研究会	ICTを活用した学習支援と教育の質保証/ 一般	7月15日(土)	北星学園大学
第3回研究会	先進的演習・実習支援環境/一般	9月30日(土)	静岡大学浜松キャン パス
第4回研究会	多様なスキルの開発を支える学習デザイン とその支援技術/一般	11月12日(日)	香川大学
第5回研究会	教育DXと実世界指向学習環境/一般	2024年1月20日 (土)	拓殖大学(文京キャン パス)
第6回研究会	実社会や他校種との接続を意識したデータ サイエンス教育/一般	2024年3月10日 (日)	山口大学
特集論文研究会	エビデンスに基づいた学習者中心の教育・ 学習支援	2024年3月9日 (土)	オンライン開催

4.8 全国大会(全国大会委員会所掌)

第48回全国大会

日時: 2023年8月29日(火)~8月31日(木)

場所：近畿大学 東大阪キャンパス／オンライン（ハイブリッド開催）

貸借対照表

2024年 3月31日現在

一般社団法人 教育システム情報学会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	26,130,270	24,579,901	1,550,369
未収金	1,659,000	1,884,500	△ 225,500
前払金	75,240	148,500	△ 73,260
棚卸資産	247,601	295,950	△ 48,349
流動資産合計	28,112,111	26,908,851	1,203,260
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
法人運営積立資産	7,800,000	7,800,000	0
大会企画等事業積立資産	3,999,977	5,328,703	△ 1,328,726
特定資産合計	11,799,977	13,128,703	△ 1,328,726
固定資産合計	11,799,977	13,128,703	△ 1,328,726
資産合計	39,912,088	40,037,554	△ 125,466
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,401,446	2,611,954	△ 1,210,508
前受金	336,000	30,000	306,000
前受会費	2,180,000	2,179,000	1,000
預り金	794,500	133,100	661,400
流動負債合計	4,711,946	4,954,054	△ 242,108
負債合計	4,711,946	4,954,054	△ 242,108
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	35,200,142	35,083,500	116,642
(うち特定資産への充当額)	11,799,977	13,128,703	△ 1,328,726
正味財産合計	35,200,142	35,083,500	116,642
負債及び正味財産合計	39,912,088	40,037,554	△ 125,466

正味財産増減計算書

2023年 4月 1日から2024年 3月31日まで

一般社団法人 教育システム情報学会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	37	44	△ 7
特定資産受取利息	37	44	△ 7
受取入金	53,000	50,000	3,000
受取入金	53,000	50,000	3,000
受取会費	7,919,000	7,921,000	△ 2,000
正会員受取会費	7,021,000	6,961,000	60,000
学生会員受取会費	248,000	260,000	△ 12,000
賛助会員受取会費	650,000	700,000	△ 50,000
事業収益	9,684,448	8,990,190	694,258
学会誌事業収益	1,452,480	3,058,960	△ 1,606,480
学会誌販売収益	150,480	152,460	△ 1,980
学会誌論文掲載料収益	852,000	2,356,500	△ 1,504,500
学会誌広告収益	450,000	550,000	△ 100,000
英文誌事業収益	794,500	1,139,600	△ 345,100
全国大会事業収益	5,403,100	3,049,200	2,353,900
研究会事業収益	1,656,400	1,571,500	84,900
研究報告購読料収益	1,455,400	1,419,400	36,000
研究報告販売収益	201,000	152,100	48,900
著作権使用料収益	182,968	170,930	12,038
学生研究発表会収益	195,000	0	195,000
雑収益	177	180	△ 3
受取利息	177	180	△ 3
経常収益計	17,656,662	16,961,414	695,248
(2) 経常費用			
事業費	13,130,693	12,082,450	1,048,243
学会誌事業費	4,661,758	5,744,617	△ 1,082,859
学会誌印刷費	2,431,169	3,270,828	△ 839,659
学会誌別刷印刷費	286,000	408,100	△ 122,100
学会誌委託費	1,426,784	1,560,350	△ 133,566
学会誌発送費	497,805	505,339	△ 7,534
学会誌原稿料	20,000	0	20,000
英文誌事業費	1,301,479	1,299,961	1,518
全国大会事業費	4,648,563	2,722,201	1,926,362
研究会事業費	1,625,849	1,562,723	63,126
学生研究発表会事業費	617,840	232,617	385,223
HP管理費	0	347,160	△ 347,160
各種委員会事業費	142,528	161,664	△ 19,136
支部事業費	62,676	11,507	51,169
その他事業費	70,000	0	70,000
管理費	4,409,327	7,466,228	△ 3,056,901
封筒印刷費	95,700	77,550	18,150
その他印刷費	5,823	4,652	1,171
通信運搬費	111,262	88,355	22,907
会議費	0	22,110	△ 22,110
旅費交通費	2,851	0	2,851
給与手当	10,000	0	10,000
賃借料	6,039	0	6,039
租税公課	80,930	70,000	10,930
支払報酬料	24,200	0	24,200
事務委託費	3,537,194	3,522,717	14,477
Web選挙システム運用費	0	187,000	△ 187,000
会員情報管理システム運用費	515,084	507,574	7,510
HPリニューアル費	0	2,970,000	△ 2,970,000
雑費	20,244	16,270	3,974
経常費用計	17,540,020	19,548,678	△ 2,008,658
評価損益等調整前当期経常増減額	116,642	△ 2,587,264	2,703,906
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	116,642	△ 2,587,264	2,703,906
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	116,642	△ 2,587,264	2,703,906
一般正味財産期首残高	35,083,500	37,670,764	△ 2,587,264
一般正味財産期末残高	35,200,142	35,083,500	116,642
II 正味財産期末残高	35,200,142	35,083,500	116,642

予算対比正味財産増減計算書

2023年 4月 1日から2024年 3月31日まで

一般社団法人 教育システム情報学会

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	40	37	3	
特定資産受取利息	40	37	3	
受取入金	40,000	53,000	△ 13,000	
受取入金	40,000	53,000	△ 13,000	
受取会費	7,732,000	7,919,000	△ 187,000	
正会員受取会費	6,916,000	7,021,000	△ 105,000	
学生会員受取会費	216,000	248,000	△ 32,000	
賛助会員受取会費	600,000	650,000	△ 50,000	
事業収益	9,127,500	9,684,448	△ 556,948	
学会誌事業収益	3,050,000	1,452,480	1,597,520	
学会誌販売収益	150,000	150,480	△ 480	毎日学術販売分6、9、12、3月
学会誌論文掲載料収益	2,350,000	852,000	1,498,000	Vol.40-2、3、4、41-1 計15件
学会誌広告収益	550,000	450,000	100,000	機関誌広告料1件
英文誌事業収益	600,000	794,500	△ 194,500	ITEL掲載料 12件
全国大会事業収益	3,657,500	5,403,100	△ 1,745,600	第48回大会
研究会事業収益	1,650,000	1,656,400	△ 6,400	
研究報告購読料収益	1,440,000	1,455,400	△ 15,400	4,000円×360名、7,700円×2団体
研究報告販売収益	210,000	201,000	9,000	研究会参加費
著作権使用料収益	170,000	182,968	△ 12,968	学術著作権協会
学生研究発表会収益	0	195,000	△ 195,000	学生研究発表会(関東)
雑収益	180	177	3	
受取利息	180	177	3	
経常収益計	16,899,720	17,656,662	△ 756,942	
(2) 経常費用				
事業費	12,293,934	13,130,693	△ 836,759	
学会誌事業費	5,700,000	4,661,758	1,038,242	
学会誌印刷費	3,000,000	2,431,169	568,831	Vol.40-2 100頁、Vol.40-3 88頁 Vol.40-4 56頁、Vol.41-1 86頁
学会誌別刷印刷費	400,000	286,000	114,000	Vol.40-2、3、4、41-1
学会誌委託費	1,780,000	1,426,784	353,216	Vol.40-2、3、4、41-1
学会誌発送費	520,000	497,805	22,195	Vol.40-2、3、4、41-1
学会誌原稿料	0	20,000	△ 20,000	
英文誌事業費	1,375,000	1,301,479	73,521	ITEL委託費、英文校正費用
全国大会事業費	2,284,934	4,648,563	△ 2,363,629	第48回大会
研究会事業費	1,672,250	1,625,849	46,401	第1-6回、特集論文研究会関係費
学生研究発表会事業費	476,000	617,840	△ 141,840	学生研究発表会委託費 学生研究発表会各支部費用(関東は宿泊含む)
HP管理費	150,000	0	150,000	
各種委員会事業費	380,000	142,528	237,472	顕彰関係費用、倫理綱領委員会
支部事業費	145,750	62,676	83,074	東海、関東、北信越支部
その他事業費	110,000	70,000	40,000	協賛2件
管理費	4,240,000	4,409,327	△ 169,327	
封筒印刷費	70,000	95,700	△ 25,700	封筒代
その他印刷費	20,000	5,823	14,177	4-3月コピー代
通信運搬費	110,000	111,262	△ 1,262	4-3月送料
会議費	40,000	0	40,000	
旅費交通費	0	2,851	△ 2,851	事務局旅費
給与手当	0	10,000	△ 10,000	書類廃棄作業
賃借料	20,000	6,039	13,961	総会会場費
租税公課	80,000	80,930	△ 930	法人住民税
支払報酬料	20,000	24,200	△ 4,200	司法書士報酬
事務委託費	3,400,000	3,537,194	△ 137,194	4-3月委託費
会員情報管理システム運用費	460,000	515,084	△ 55,084	4-3月委託費
雑費	20,000	20,244	△ 244	振込手数料、残高証明書
経常費用計	16,533,934	17,540,020	△ 1,006,086	
評価損益等調整前当期経常増減額	365,786	116,642	249,144	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	365,786	116,642	249,144	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	365,786	116,642	249,144	
一般正味財産期首残高	35,083,500	35,083,500	0	
一般正味財産期末残高	35,449,286	35,200,142	249,144	
II 正味財産期末残高	35,449,286	35,200,142	249,144	

財産目録

2024年3月31日現在

一般社団法人 教育システム情報学会

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金預金 未収金 前払金 棚卸資産	普通預金	みずほ銀行茨木支店	運転資金として	11,110,396
	普通預金	三菱UFJ銀行上新庄支店	同上	12,157,604
	郵便振替貯金	〇一九店	同上	2,862,270
	受取会費		管理運営業務の未収分	1,538,000
	研究会参加費		事業運営業務の未収分	121,000
	グループウェア利用料等		事業運営業務の前払分	75,240
	頒布用バックナンバーの図書相当額		学術刊行物事業の保有分	247,601
流動資産合計				28,112,111
(固定資産)				
特定資産				
法人運営積立資産	普通預金	みずほ銀行高田馬場支店	法人の運転資金としての積立資産	7,800,000
大会企画等事業積立資産	普通預金	みずほ銀行茨木支店	全国大会、企画セミナー、記念事業等の企画事業資産	3,999,977
固定資産合計				11,799,977
資産合計				39,912,088
(流動負債)				
未払金 前受金 前受会費 正会員前受会費 正会員(初中等)前受会費 学生会員前受会費 賛助会員前受会費 研究報告購読料 預り金 ITEL預り金	業務委託費他		事業運営業務の未払分	1,401,446
	業務委託費他		管理運営業務の未払分	308,728
	学会誌論文投稿料		事業運営業務の前受分	1,092,718
	次年度以降会費		管理運営業務の受入分	336,000
	次年度以降会費		管理運営業務の受入分	2,180,000
	次年度以降会費		管理運営業務の受入分	1,540,000
	次年度以降会費		管理運営業務の受入分	8,000
	次年度以降会費		管理運営業務の受入分	54,000
	次年度以降会費		管理運営業務の受入分	250,000
	次年度以降購読料		事業運営業務の受入分	328,000
				794,500
				794,500
流動負債合計				4,711,946
負債合計				4,711,946
正味財産				35,200,142

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価基準および評価方法は、移動平均法による低下基準による。
- (2) 引当金の計上基準
引当金の計上はしていない。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方法による。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
法人運営積立資産	7,800,000	0	0	7,800,000
大会・企画等事業積立資産	5,328,703	37	1,328,763	3,999,977
合 計	13,128,703	37	1,328,763	11,799,977

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対する額)
特定資産				
法人運営積立資産	7,800,000	(—)	(7,800,000)	—
大会・企画等事業積立資産	3,999,977	(—)	(3,999,977)	—
合 計	11,799,977	(—)	(11,799,977)	—

(記載上の留意事項)

基金からの充当額がある場合には、財源の内訳として記載するものとする。

4. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金 当期末残高	債 権 当期末残高
未収金			
受取会費	1,538,000	0	1,538,000
研究会参加費収益	121,000	0	121,000
合 計	1,659,000	0	1,659,000

附属明細書

1. 特定資産の明細


「公益法人会計基準」の運用指針（平成20年4月内閣府公益認定等委員会、平成30年6月改正）に定める附属明細書の記載上の留意事項に従い、財務諸表の注記2および3に記載しているため、内容の記載を省略とする。


監査報告書

2024年5月9日

一般社団法人 教育システム情報学会
会長 小松川 浩 殿

一般社団法人 教育システム情報学会

監事 佐々木 整 

監事 松原 行宏 

私たち監事は、2023年4月1日から2024年3月31日までの第10期事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表等（貸借対照表、正味財産増減計算書（内訳表を含む）、財産目録、財務諸表に対する注記及びその附属明細書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 財務諸表等及びその附属明細書の監査結果

財務諸表等及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

第3号議案 顧問・名誉会員承認に関する件

顧問について、以下の通り理事会より推薦致しますので、承認をお願いいたします。

仲林 清

名誉会員について、以下の通り理事会より推薦いたしますので、承認をお願いいたします。

仲林 清

第4号議案 倫理綱領に関する件

倫理綱領を作成いたしましたので、承認をお願いいたします。

教育システム情報学会倫理綱領（案）

2024年3月

前文

本会会員は、教育システム情報学が社会・個人に対して未来にわたる広い影響力を持つことを認識して、自らの専門的知識・技術・研究成果によって社会に貢献し公益に寄与することを使命とする。

1. **【基本理念】** 公正と誠実を重んじ、多様性に配慮して他者の権利を尊重する。
2. **【自己研鑽と対話】** 専門的知識や技術の向上、関連する法令や規則の学習に努め、本学会の学問分野が多くの人に信頼されるよう対話に努める。
3. **【価値の多様性の尊重】** 研究遂行上の自己の価値規範を自覚するとともに、価値の多様性を認識し透明性のある価値判断をするよう努める。
4. **【安全・安心に対する配慮】** 教育、研究、業務などに関与する者に対して安全・安心の確保に努め、理解と了承を得る。
5. **【事実とデータの尊重】** 事実とデータに誠実に向き合う。
6. **【守秘義務】** データは厳正に管理し、職務上知ることのできた秘密を厳守する。
7. **【相互協力】** 専門家としての良心に基づいて建設的に討論し、進んで他者と協力する。
8. **【利益相反への対応】** 利益相反による弊害が生じないように努める。

(以上)

[第10回社員総会 報告事項]

I 2024年度活動計画に関する件

1 活動方針

教育システム情報学会は、教育・学習のためのシステムに関する学術的知見や見識の交換と研究・開発・利用を支援し、教育・学習と産業の発展に寄与することを目的としている。1974年8月にCAI学会として設立され、その後、教育システム情報学会に名称を改め、2014年に一般社団法人として法人組織化した。本学会の活動領域である教育・学習支援分野におけるテクノロジー利用は、社会のDX化に伴う教育環境の変化とともに、教育・学習の社会的インフラ構築に必要不可欠となっている。このように重要な学術研究領域における研究の活性化、社会貢献を推進するとともに、学会を取り巻く環境に柔軟に対応できるように、引き続き組織運営の推進・改革を行う。具体的には、以下のような課題認識のもとに活動を進める。

1.1 研究活動の活性化

本学会の研究活動の柱は、学会誌・英文誌における論文発表、研究会・全国大会での研究発表である。学会誌の取組では、著者に寄り添った丁寧な査読プロセスを通じて多くの優れた論文を会員に届けることが重要となる。昨年度までに、持続可能な運営体制の下での査読プロセスの見える化を図ってきたことから、引き続き論文投稿チュートリアルなどの投稿支援も交えながら、質の高い論文掲載に向けた取組を推進していく。また、引き続き解説記事の充実を図る。英文誌の取組では、教育工学会と新たに立ち上げた合同英文誌（ITEL）が軌道に乗ってきたことから、広く会員に投稿を呼びかけると同時に、投稿に繋がる施策の検討を図っていく。また研究成果の起点となる研究会・全国大会の活動については、会員の日頃の声と社会的な要請を踏まえた適切な場の提供が重要となる。そのためには、学会誌・研究会・大会が密に情報を共有し、学会としての戦略的なテーマ設定が重要となる。そこで、新たに研究活性化委員会を設置し（昨年までの重点領域委員会を研究活性化に関わる委員会と位置づけ新設）、研究会・大会・学会誌（英文誌）で連関したテーマ設定を図り、会員の年間の研究活動に寄り添った場の提供を目指す。また、研究活性の一環で、学会として取り組むべき研究テーマを設定し、その研究活動を重点的に支援する仕組みの検討を行う。さらに、将来の本学会を支える若手研究者の育成支援も極めて重要な施策となる。このため、研究活性化委員会がハブとなり、産学連携委員会やその他の委員会と連携して、若手を中心とした活動や産学連携の取組に関する施策の検討を図っていく。

また、2024年に学会創設50年の節目を迎えることから、本年度に時限措置の委員会を設置して、教育システム学研究の過去・現在・未来を俯瞰する記念事業の検討を進める。

1.2 支部活動の活性化

本学会には、2021年度に発足した四国支部を含めて、全国に8つの支部がある。各支部の存在は、全国の会員の身近な活動の場として非常に重要である。各支部では、学生研究発表会をはじめ、セミナーや研究会など独自の活動を行っている。また、全国大会や研究会の開催など、学会本体と連携した活動も行っている。一方で、2022年度のWebサイトリニューアル後の支部サイトの整備状況にはばらつきがある。2024年度は、支部間の連携を強化することで、こうした課題への対応を図る。また、学会50周年記念の支部イベントの検討を行うなど、更なる活性化施策を模索していく。

1.3 会員増強

本学会の会員数は現在約1150人で、近年減少傾向にある。50周年記念事業を契機として、異分野との積極的な交流、WebサイトおよびSNSを活用した学会自体のPR活動を展開することにより、特に学生会員・賛助会員を中心に会員数の増加を図る。また、会員と非会員の両方に訴求できる情報発信を行い、会員にメリットのある新たなサービスも模索していくことで、会員継続の促進を図る。

1.4 学会運営基盤の改革

本学会の主な収益源は会費収入のほか、全国大会、論文掲載料や企業広告等であるが、今後、大幅な会員増加は見込めないことから、財務の安定化が喫緊の課題である。財務状況に関しては、コロナ禍で赤字が顕在化したが、前執行部の尽力により、2023年度は概ね収支の均衡が図られるようになった。引き続き、会費納入の徹底を図ると共に、他の収益源の更なる頑健化を検討していくとともに、継続的な支出の見直しも必要である。特に、50周年記念事業と連動した産学連携強化による協賛会員の増強、初等中等教員との連携強化、大学の教育改革に呼応したテーマ設定による新たな会員の増強を検討してい

く。

また前執行部からの取組を継続し、理事会と支部会が連携し、会場選定・出展企業等費用に関わる事案を中心に大会運営の支援を図る。日頃の学会運営に関わる支出の見直しについては、オープン系のクラウドサービスの活用や編集委員会での業務フローの見直しと属人化しないシステム運営体制を図り、一定程度の支出削減を図れた。本年度も、会員向けサービスの質の低下に繋がらない前提で、研究会や大会運営システムを含めた見直し検討を進める。さらに、コロナによる社会的な制限が緩和される中ではあるが、効率的な学会運営やイベント運営を踏まえ、オンラインの有効活用は継続的に進めていく。

1) 初等中等教員との連携強化（会員費用の低減と会員増）

初等中等教員における ICT 活用教育が進み、関わる研究活動の活性化が期待される。そこで、こうした方々の学会への参加度を上げるべく、会費の低減を図った。これに呼応して、大会や研究会を通じて、積極的に初等中等教員に関わるイベントを実施して、会員増に努める。

2) 産学連携の強化

昨今の DX の流れの中で、こうした人材の育成や関わる教育システムの開発・導入が進んでいる。これらに関わる産業界との連携は、学会運営基盤上、極めて重要な事項といえる。産学連携委員会を中心にきめ細かく産業界のニーズを把握し、50 周年記念事業とも連携しながら、産業界の本学会参画を促していく。例えば、総会などの機会を通じた産業界の声の把握、大会や研究会を通じた産学連携企画の実施などを通じて、産業界が本学会にコミットするメリットを発揮し、賛助会員増に努める。

3) 50 周年記念事業の協賛金の仕組みの確立と運用

50 周年記念事業を 2024 年・2025 年で実施を計画している。学会の財政基盤を健全に保った上で実施を図るため、50 周年記念事業についての協賛金の枠を作り、運営支援を図っていく。個人及び団体を対象に広く協賛を募り、財務的なバックアップを図ると同時に、広報を通じた多くの会員の参加意識の向上を図っていく。

4) 規程の見直し・整備

時代の流れを反映して、学会の規程の見直し・整備を継続的に行っていく。昨今の生成系 AI の取り扱い・研究倫理の流れ等を反映し、著作権規程の確認・研究倫理綱領の整備等、学会の基盤となる規程等の見直し及び新規検討を図っていく。

5) 情報発信の効率的な運用

Google for Nonprofits の活用により、Gmail を通じた ML 管理や Google サイトを活用した簡便な Web サイト作成、YouTube や Google Drive の活用を無料で行えるようになった。引き続き、広報委員会を中心に、各委員会及び支部でも、Web サイトの独自管理に Google を活用して定常的に見えるようにしていく。同様に、学会 WEB サイトの更新も図られた。広報委員会とシステム WG 連携の下、2022 年度に学会本体のリニューアルされた Web サイトの本格運用を開始した。今後は、広報委員会と主要委員会で連携し、WordPress や Google サイトの有効活用を進めていく。

6) 編集査読システム及び業務の検討

編集査読に関するシステムについて、多くの学会で共通的に利用されているオープンな環境の活用と、システムおよび事務作業に関して効率的・効果的な対応を図る。2024 年度から、本格運用を目指す。同時に、財務と連携し、論文誌に関わる費用に関する見直しを実施し、別刷り及び掲載料の一体的な費用的な見直しを図り、学会経費減を図っていく。

2 運営活動計画

2.1 第10回社員総会

日時：2024年6月22日（土）
場所：大阪公立大学文化交流センターとZoomによるハイブリッド開催

2.2 理事会

- | | |
|---|----------------------------------|
| ○第51回理事会
日時：2024年5月11日（土）
場所：Zoomによるオンライン会議 | ○第54回理事会
日時：2024年12月
場所：未定 |
| ○第52回理事会
日時：2024年6月22日（土）
場所：大阪公立大学文化交流センターとZoomによるハイブリッド開催 | ○第55回理事会
日時：2025年3月
場所：未定 |
| ○第53回理事会
日時：2024年8月31日
場所：Zoomによるオンライン会議 | |

2.3 支部長会

- | | |
|--|-----------------------------------|
| ○第41回支部長会
日時：2024年5月11日（土）
場所：Zoomによるオンライン会議 | ○第43回支部長会
日時：2024年12月
場所：未定 |
| ○第42回支部長会
日時：2024年8月31日
場所：Zoomによるオンライン会議 | ○第44回支部長会
日時：2025年3月
場所：未定 |

2.4 財務

適正な予算編成のもと、収支のバランスに注視しながら予算執行に伴う財務状況の変化を把握し、四半期ごとに決算・監査を実施する。収益の柱の一つとなる会費について、納入状況の正確な把握を行うのと同時に会費納入の定期的なリマインダーの発信、学生会員の円滑な正会員への移行等を通じて納入率の向上を目指す。各委員会・支部が主体となり行われる事業およびそれらの管理業務に関わる収益と費用の構造を適切に把握し、業務フローの効率化による財務改善を推し進めていく。

2024年度は社員・役員選挙の実施とともに50周年記念事業が行われることで費用が膨らむことが予想される。予算執行においては、経費支出の承認ルールに基づき、支出状況の適正化・透明化を図る。

中長期的な見通しをたて、収支の構造的な改善を図るための経費節減を行いながら、学会の活性化につながる事業に対して重点的な財務の支援も可能となるよう、学会の財務面での体力強化をはかっていく。そのためにも、各事業における業務のIT化とともに業務内容自体の見直し、事業間の連携による効率化を継続的に推進する。

3 事業活動計画

3.1 委員会活動

1) 研究活性化委員会

- ・重点テーマに関する仕組みづくりの決定（決定時期、各委員会でのイベント開催等）
- ・スタートアップテーマの仕組みづくりの決定
- ・2025年度スタートアップテーマの公募・選定
- ・2025年度重点テーマの決定研究活性化委員会

2) 広報委員会

- ・公式 Web サイトおよびニュースレターにおいて、学会の活動を内外に公開する。
- ・jnews において、学会員に情報共有を行う。
- ・学会公式ロゴおよびタイプのリニューアルを行う。
- ・賛助会員獲得のための検討を行う。

3) 学会誌編集委員会

- ・学会誌：期間中 41(2)～42(1)の4回の学会誌刊行を行う。
- ・特集号：41(2)の特集論文募集「エビデンスに基づいた学習者中心の教育・学習支援」について、特集論文研究会と連携し、投稿の量・質の向上を図るとともに、適切な論文審査を行う。
- ・特集論文募集に向けた特集論文研究会を企画・運営する。
- ・解説記事を含む学会誌の充実を図る。
- ・全国大会の企画セッション等を活用して学会誌への論文投稿の活性化を図る。
- ・編集委員会を年4回開催する（予定）。
- ・50周年記念の増刊号（仮）に関する企画を進める。

4) 英文誌編集委員会

- ・学会員の研究成果を英文で発信するために、日本教育工学会との合同英文誌 ITEL の編集を行う。このために、(1)英文投稿論文の受付、(2)英文投稿論文の審査・修正要請・採否決定、(3)採択された論文による英文誌の編集、(4) ITEL の広報活動(Web、メール等)、(5) ITEL の Web・J-Stage の運営を行う。また、適宜、ITEL 運営のためのルール化の作業を行う。さらに、JSiSE 英文誌編集委員会として、ITEL への投稿推進の検討等を行う。

5) 研究会委員会

- ・6回の定期研究会および1回の特集研究会（編集委員会と共同）を開催する。
- ・全国大会において、研究会主催の企画セッションを開催する。
- ・研究会優秀賞の選定を行う。
- ・和文誌編集委員会に、研究会推薦論文の推薦を行う。
- ・全国大会にあわせて、研究会委員会を開催する（年1回開催予定）。
- ・第3回～第6回研究会において50周年記念事業のイベントを企画・開催する。

6) 全国大会委員会

- ・第49回大会（於：明海大学浦安キャンパス）の大会実施および関連するプレ・ポストカンファレンスの企画・実施を図る。

7) 人材育成委員会

- ・学生および若手研究者の研究発信の場を提供するとともに、研究資金の獲得支援による若手研究者の自立と研究活動の活性化を後押しする。また若手会員増のための施策も検討・実施する。

8) 顕彰委員会

- 1) 功績賞・功労賞選定委員会を組織する。
- 2) 名誉会員の選出に向けた活動をおこなう。
- 3) 新しい賞の設置等を検討する。
- 4) また、表彰規程に定める方法で、顕彰委員会のもとに、表彰の種類毎に選定委員会を設ける。

9) 産学連携委員会

- ・産学連携イベント（LIGP）や全国大会での企画等を通じて、学会の産学連携に関する活性化や社会還元を推進する。

10) 研究倫理委員会

- ・必要に応じて規程等の見直し、修正を行うとともに周知する。

11) 50周年記念事業特別委員会

- ・1974年8月に学会が創立されてから50年の節目にあたり、過去半世紀にわたる本学会の研究成果を振り返り、今後の学術的研究の方向性や産学官連携・社会貢献のあり方について議論を深めることを目的として、多様な視点から教育システム情報学を眺めることができるような魅力ある記念事業を企画・実施する。本記念事業を通して、教育システム情報学に関わる研究者だけでなく、教育機関関係者、企業関係者などを一同に介して、人の学びや教育システムの未来像を描くとともに、学会における諸活動を展望したい。

12) 倫理綱領検討委員会

- ・2024年度社員総会を目処に、倫理綱領を作成する。

3. 2 支部活動

1) 北海道支部

- ・北海道の各地区に分散して研究を行っている支部会員の研究交流の活性化を図る。
- ・長期化したコロナ禍の後で、これからの見据えた教育研究の取り組み等の情報の共有化を図る。

2) 関東支部

- ・関東支部活性化のための人的基盤の構築と広報を行う。
- ・関東支部範囲内に住所のある会員を対象に、研究活動の活性化をはかるため、特に若手研究者を育成するとともに、地域、企業、他学会や研究グループなどとの連携に関する事業を行う。
- ・特に、関東・東北地区の特徴を活かして産業界・学術界・教育実践の場の連携を促進する。

3) 北信越支部

- ・2024年度は、2023年6月からの支部役員刷新に伴い、新たな支部体制の安定的運用を図る。そのため、支部役員が連携し支部会員の過度な負担のない年間活動の定常的な運営を行うための仕組みをつくる。
- また、支部会員が、支部に所属しているメリットを感じる活動として他学会、産業界・官公庁等との連携の芽を生じさせる活動（他学会との共同研究会開催などを通じて、科研費などの予算を支部会員あるいは他学会と連携して獲得するための人脈を築くための活動や、若手研究者の育成のための活動、北信越支部研究者と民間企業の共同研究が実現できる場の提供など）を目指す。

4) 東海支部

- ・東海支部会員相互の交流を図り、東海地域における活動を支援することを目的とする。目的を達成するために、以下の項目を実施する予定である。①東海支部の組織・運営の充実、②東海地域で計画される教育研究活動の支援、③東海支部での共同研究と継続しているeラーニング学習、④本部と支部の連携活動、⑤地域連携による産学連携活動、⑥若手研究者育成活動、⑦新入会員の勧誘活動、⑧関連する他学会との連携強化。

【事業方針】

- ・本支部は、東海地区における会員同士の学術的交流の場を提供し、同地区の学術・教育・研究の活性化を図る。
- ・本支部は、講演会、研究会、学習会などの事業を展開し、会員の研究成果を発表する場を設ける。また、これらの事業を通じて、会員への情報提供を行う。
- ・本支部は、教育・情報・システムに関連する他学会等との連携・教育を深め、新しい研究の創出と発展に貢献する。

5) 関西支部

- ・関西支部会員の活動活性化を図る。
特に、(1)産学連携 (2)情報教育 (DS・AI 教育含む)、(3)支部研究会 に注力する。

6) 中国支部

- ・教育システム情報学中国支部は、中国地方の教育システム情報学会会員の身近な活動の場として、教育・学習のためのシステムに関する学術的情報の交換と研究・開発・利用を支援し、教育・学習と産業の発展に寄与することを目的とする。この目的のため、秋に支部会員による研究発表会、春に学生研究発表会を実施する。

7) 四国支部

- ・若手同士の相互交流により四国地区を活性化させるため、四国以外の地区の参加者も参加可能な形で学生研究発表会の開催する
- ・活動活性化を図るため、関連イベントに支部として共催・協賛・後援を積極的に行い。
四国地区における本学会および支部の認知拡大を図る。
- ・四国内で開催される教育システム情報学に関する講演会 (例：教科「情報」の授業設計、校務情報化への対応など) への支援をおこなう。教育システム情報学会四国支部会員から企画を募る。

8) 九州支部

- ・支部会員の教育研究活動の活性化を図る。Web ページによる情報提供や支部メーリングリスト、支部総会、支部役員会等を活用して、支部会員同士の意見交換・相互交流を図り、活動の活性化を行う。
また、九州地区および沖縄地区において学生研究発表会を開催して、研究発表を通じた学生の教育・研究の促進を行うとともに、支部会員同士の交流の活性化を行う。

4 学会誌の発行 (学会誌編集委員会および英文誌編集委員会所掌)

学会誌 (和文誌)	英文誌 (合同英文誌)
Vol. 41, No. 2 JSiSE2024 (特集号)	Vol. 4, No. 1 ITEL2024
Vol. 41, No. 3 JSiSE2024	
Vol. 41, No. 4 JSiSE2024	
Vol. 42, No. 1 JSiSE2025	

5 研究報告書の発行 (研究会委員会所掌)

Vol. 40, No. 1 研究報告	Vol. 40, No. 5 研究報告
Vol. 40, No. 2 研究報告	Vol. 40, No. 6 研究報告
Vol. 40, No. 3 研究報告	Vol. 40, No. 7 研究報告
Vol. 40, No. 4 研究報告	

6 ニュースレターの発行 (広報委員会所掌)

No. 250 2024年 4月上旬	No. 252 2024年 10月上旬
No. 251 2024年 7月上旬	No. 253 2025年 1月上旬

7 全国大会講演論文集の発行 (全国大会委員会所掌)

第49回全国大会講演論文集 2024年8月

8 研究会の開催（研究会委員会所掌）

回	テーマ	開催日	会場
第1回	DX・AI時代の学習環境, リスキリング/ヘルスケア分野のDX 人材育成/一般	5月18日(土)	千葉工業大学津田沼キャンパス
第2回	ICTを活用した学習支援と教育の質保証/一般	7月21日(日)	社会福祉総合センター（札幌市中央区）
第3回	学習の動機付け支援/一般	9月28日(土)	高知大学朝倉キャンパス
第4回	AI時代における学習支援システムデザイン	11月9日(土)	電気通信大学100周年記念ホール
第5回	教育DXと実世界指向学習環境/一般	2025年1月開催予定	拓殖大学文京キャンパス
第6回	情報活用能力から情報I・IIとデータサイエンス教育への橋渡し	2025年3月開催予定	静岡産業大学藤枝駅前キャンパス（予定）
特集	検討中	検討中	検討中

9 全国大会（全国大会委員会所掌）

第49回全国大会

日時：2024年8月27日(火)～29日(木)

会場：明海大学（千葉県浦安市）

II 2024年度予算計画に関する件

以下の通り、2024年度予算計画を報告いたします。

1. 正味財産増減予算書（案）

（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

科 目	2024年度 予算額	2023年度 予算額
I 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
特定資産運用益	40	40
特定資産受取利息	40	40
受取入会金	40,000	40,000
受取入会金	40,000	40,000
受取会費	7,779,000	7,732,000
正会員受取会費	6,909,000	6,916,000
学生会員受取会費	220,000	216,000
賛助会員受取会費	650,000	600,000
事業収益	10,668,500	9,127,500
学会誌事業収益	2,000,000	3,050,000
学会誌販売収益	150,000	150,000
学会誌論文掲載料収益	1,400,000	2,350,000
学会誌広告収益	450,000	550,000
英文誌事業収益	600,000	600,000
英文誌論文掲載料収益	600,000	600,000
全国大会事業収益	5,503,500	3,657,500
全国大会参加費	2,943,500	2,852,500
懇親会参加費	1,080,000	0
企業展示広告収益	1,330,000	645,000
予稿集論文掲載料収益	150,000	160,000
研究会事業収益	1,650,000	1,650,000
研究報告購読料等収益	1,440,000	1,440,000
研究報告登録収益	210,000	210,000
学生研究発表会収益	275,000	0
著作権使用料収益	180,000	170,000
50周年記念事業収益	460,000	0
雑収益	180	180
受取利息	180	180
経常収益計	18,487,720	16,899,720
(2) 経常費用		
事業費	14,045,660	12,293,934
学会誌事業費	5,030,000	5,700,000
学会誌印刷費	2,750,000	3,000,000
学会誌別刷印刷費	360,000	400,000
学会誌委託費	1,400,000	1,780,000
学会誌発送費	520,000	520,000
英文誌事業費	1,100,000	1,375,000
全国大会事業費	4,189,000	2,284,934
研究会事業費	1,672,250	1,672,250
学生研究発表会事業費	778,660	476,000
50周年記念事業費	460,000	0
HP管理費	200,000	150,000
各種委員会活動費	370,000	380,000
顕彰委員会	170,000	170,000
研究活性化委員会	100,000	110,000
産学連携委員会	100,000	100,000
支部事業費	175,750	145,750
その他事業費	70,000	110,000
その他支援費	70,000	110,000
管理費	4,527,000	4,240,000
封筒印刷費	80,000	70,000
その他印刷費	20,000	20,000
通信運搬費	110,000	110,000
会議費	40,000	40,000
旅費交通費	60,000	0
賃借料	20,000	20,000
租税公課	80,000	80,000
支払報酬費	110,000	20,000
事務委託費	3,300,000	3,400,000
Web選挙システム運用費	187,000	0
会員情報管理システム運用費	500,000	460,000
雑費	20,000	20,000
経常費用計	18,572,660	16,533,934
当期経常増減額	△ 84,940	365,786
2. 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		
経常外収益計	0	0
(2) 経常外費用		
経常外費用計	0	0
当期経常外増減額	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 84,940	365,786
一般正味財産期首残高		
一般正味財産期末残高		
II 正味財産期末残高		

2. 正味財産増減予算書内訳表

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

科 目	実施事業会計											共通 (事務局)	委員会小計	
	全国大会委員会	研究会委員会	学会誌編集委員会	英文誌編集委員会	50周年記念事業	広報委員会	人材育成委員会	顕彰委員会	研究倫理委員会	研究活性化委員会	産学連携委員会			倫理綱領委員会
I 一般正味財産増減の部														
1. 経常増減の部														
(1) 経常収益														
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40	40
特定資産受取利息													40	40
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取入会金													0	0
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正会員受取会費													0	0
学生会員受取会費													0	0
賛助会員受取会費													0	0
事業収益	5,503,500	1,650,000	2,000,000	600,000	460,000	0	0	0	0	0	0	0	180,000	10,393,500
学会誌事業収益	0	0	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000,000
学会誌販売収益			150,000											150,000
学会誌論文掲載料収益			1,400,000											1,400,000
学会誌広告収益			450,000											450,000
英文誌事業収益	0	0	0	600,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	600,000
英文誌論文掲載料収益				600,000										600,000
全国大会事業収益	5,503,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,503,500
全国大会参加費	2,943,500													2,943,500
懇親会参加費	1,080,000													1,080,000
企業展示広告収益	1,330,000													1,330,000
予稿集論文掲載料収益	150,000													150,000
研究会事業収益	0	1,650,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,650,000
研究報告購読料等収益		1,440,000												1,440,000
研究報告登録収益		210,000												210,000
学生研究発表会収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
著作権使用料収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	180,000	180,000
50周年記念事業収益	0	0	0	0	460,000	0	0	0	0	0	0	0	0	460,000
雑収益	0													0
受取利息														0
経常収益計	5,503,500	1,650,000	2,000,000	600,000	460,000	0	0	0	0	0	0	0	180,000	10,393,500
(2) 経常費用														
事業費	4,189,000	1,672,250	5,030,000	1,100,000	460,000	200,000	347,660	170,000	0	100,000	100,000	0	0	13,368,910
学会誌事業費	0	0	5,030,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,030,000
学会誌印刷費			2,750,000											2,750,000
学会誌別刷印刷費			360,000											360,000
学会誌委託費			1,400,000											1,400,000
学会誌送料			520,000											520,000
英文誌事業費	0	0	0	1,100,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,100,000
英文誌委託費				1,100,000										1,100,000
全国大会事業費	4,189,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,189,000
大会委託費	1,524,000													1,524,000
会場費	190,000													190,000
給与手当	660,000													660,000
通信運搬費	15,000													15,000
会議費	250,000													250,000
懇親会費	1,080,000													1,080,000
謝金・旅費交通費	160,000													160,000
消耗品費	130,000													130,000
雑費	180,000													180,000
研究会事業費	0	1,672,250	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,672,250
研究会委託費		1,482,250												1,482,250
会議費		50,000												50,000
通信運搬費		14,000												14,000
旅費交通費		0												0
給与手当		105,000												105,000
雑費		21,000												21,000
学生研究発表会事業費	0	0	0	0	0	0	297,660	0	0	0	0	0	0	297,660
50周年記念事業費	0	0	0	0	460,000	0	0	0	0	0	0	0	0	460,000
HP管理費	0	0	0	0	0	200,000	0	0	0	0	0	0	0	200,000
各種委員会活動費	0	0	0	0	0	0	0	170,000	0	100,000	100,000	0	0	370,000
顕彰委員会								170,000						170,000
研究活性化委員会									100,000					100,000
産学連携委員会										100,000				100,000
支部事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他事業費	0	0	0	0	0	0	50,000	0	0	0	0	0	0	50,000
その他支援費							50,000							50,000
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
封筒印刷費														0
その他印刷費														0
通信運搬費														0
会議費														0
旅費交通費														0
賃借料														0
租税公課														0
支払報酬費														0
事務委託費														0
Web運営システム運用費														0
会員情報管理システム運用費														0
HPリニューアル費														0
雑費														0
経常費用計	4,189,000	1,672,250	5,030,000	1,100,000	460,000	200,000	347,660	170,000	0	100,000	100,000	0	0	13,368,910
当期経常増減額	1,314,500	△ 22,250	△ 3,030,000	△ 500,000	0	△ 200,000	△ 347,660	△ 170,000	0	△ 100,000	△ 100,000	0	180,040	△ 2,975,370
(1) 経常外増減の部														
(2) 経常外費用														
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,314,500	△ 22,250	△ 3,030,000	△ 500,000	0	△ 200,000	△ 347,660	△ 170,000	0	△ 100,000	△ 100,000	0	180,040	△ 2,975,370
一般正味財産期首残高														0
一般正味財産期末残高														0
II 正味財産期末残高														0

科 目	実施事業会計									支部小計
	北海道支部	北信越支部	関東支部	東海支部	関西支部	中国支部	四国支部	九州支部	調整	
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息	0									0
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取入会金						0	0			0
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正会員受取会費										0
学生会員受取会費										0
賛助会員受取会費										0
事業収益	0	0	275,000	0	0	0	0	0	0	275,000
学会誌事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学会誌販売収益										0
学会誌論文掲載料収益										0
学会誌広告収益										0
英文誌事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
英文誌論文掲載料収益										0
全国大会事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全国大会参加費										0
懇親会参加費										0
企業展示広告収益										0
予稿集論文掲載料収益										0
研究会事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究報告購読料等収益										0
研究報告登録収益										0
学生研究発表会収益			275,000							275,000
著作権使用料収益										0
50周年記念事業収益										0
雑収益										0
受取利息										0
経常収益計	0	0	275,000	0	0	0	0	0	0	275,000
(2) 経常費用										
事業費	30,000	112,000	311,000	99,500	90,000	80,000	100,000	30,000	-175,750	676,750
学会誌事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学会誌印刷費										0
学会誌別刷印刷費										0
学会誌委託費										0
学会誌送費										0
英文誌事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
英文誌委託費										0
全国大会事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大会委託費										0
会場費										0
給与手当										0
通信運搬費										0
会議費										0
懇親会費										0
謝金・旅費交通費										0
消耗品費										0
雑費										0
研究会事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究会委託費										0
会議費										0
通信運搬費										0
旅費交通費										0
給与手当										0
雑費										0
学生研究発表会事業費	20,000	30,000	301,000	20,000	20,000	40,000	20,000	30,000	0	481,000
50周年記念事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
HP管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
各種委員会活動費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
顕彰委員会										0
研究活性化委員会										0
産学連携委員会										0
支部事業費	10,000	62,000	10,000	79,500	70,000	40,000	80,000	0	-175,750	175,750
その他事業費	0	20,000	0	0	0	0	0	0	0	20,000
その他支援費		20,000								20,000
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
封筒印刷費										0
その他印刷費										0
通信運搬費										0
会議費										0
旅費交通費										0
賃借料										0
租税公課										0
支払報酬費										0
事務委託費										0
Web選挙システム運用費										0
会員情報管理システム運用費										0
HPリニューアル費										0
雑費										0
経常費用計	30,000	112,000	311,000	99,500	90,000	80,000	100,000	30,000	-175,750	676,750
当期経常増減額	△ 30,000	△ 112,000	△ 36,000	△ 99,500	△ 90,000	△ 80,000	△ 100,000	△ 30,000	175,750	△ 401,750
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
経常外費用計										
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 30,000	△ 112,000	△ 36,000	△ 99,500	△ 90,000	△ 80,000	△ 100,000	△ 30,000	175,750	△ 401,750
一般正味財産期首残高										0
一般正味財産期末残高										0
II 正味財産期末残高										0

事務局予算①管理費		
(2024年4月1日から2025年3月31日まで)		
科目	法人会計	備考
受取入会金	40,000	
受取入会金	40,000	前年度予算同額
受取会費	7,779,000	
正会員受取会費	6,909,000	2024年1月31日現在の会員数 正会員 1,039名×95%の納入率で試算 987名×7,000円=6,909,000円
学生会員受取会費	220,000	学生会員 69名×80%の納入率の試算 55名×4,000円=220,000円
賛助会員受取会費	650,000	賛助会員 13団体13口×100%の納入率の試算 13口×50,000円=650,000円
事業収益	180,000	
抄録料・著作権使用料等収益	180,000	学術著作権協会
雑収益	180	
受取利息	180	
雑収益	0	
	7,999,180	
管理費	4,527,000	
封筒印刷費	80,000	封筒代
その他印刷費	20,000	事務局コピー代
通信運搬費	110,000	事務局送料
会議費	40,000	zoom利用料
旅費交通費	60,000	事務局交通費
賃借料	20,000	総会会場費
租税公課	80,000	法人税、登録免許税
支払報酬費	110,000	法人税申告報酬、役員変更登記なし
事務委託費	3,300,000	国際文献社契約金額算定基準書より「1～3、5～11、16の発送手数料」
Web選挙システム運用費	187,000	24年度選挙(理事・社員)
会員情報管理システム運用費	500,000	国際文献社契約金額算定基準書より「12. システム利用料」
雑費	20,000	振込手数料
経常費用計	4,527,000	
当期経常増減額	3,472,180	
2. 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		
経常外収益計	0	
(2) 経常外費用		
棚卸減耗費	0	
経常外費用計	0	
当期経常外増減額	0	
当期一般正味財産増減額	3,472,180	
一般正味財産期首残高		
一般正味財産期末残高		
II 正味財産期末残高		

報告事項Ⅲ 会費長期滞納者 会員資格喪失に関する件

今年度、下記、定款に基づく資格喪失予定者の人数は、14名であることを報告します。

(会員の資格喪失)

第11条 前2条の場合（任意退会、除名）のほか、会員は、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

(1) 会費を3年以上滞納したとき